

【判例研究】

刑事判例研究

所持品検査に応じるように現場に長時間留め置いた行為が、任意捜査の限界を超えた違法な職務行為であるとされた事例

東京高判平成 19 年 9 月 18 日第 4 刑事部判決

(平成 18 年 (う) 第 3228 号 公務執行妨害、大麻取締法違反被告事件)

(判タ 1273 号 338 頁)

河村 有教

【事実の概要】

平成 18 年 3 月 25 日午前 1 時 55 分ころ、警察官らは、東京都区内を警ら中、前方を走行中の被告人車両が若干右にハンドルを戻すような蛇行運転と受け取られる動きをしたことから、警察車両を見て動揺した可能性があるとして、無免許運転又は酒気帯び運転の嫌疑、また被告人車両の車種(「セルシオ」)から、暴力団関係者の乗車の可能性があり、さらに、被告人車両の後部座席窓ガラスにスモークフィルムが貼られ、助手席の窓にカーテンが三分の一程度かかっているように見えたことなどから、何らかの規制所持品等を所持している可能性があるとの嫌疑を抱いた。

車載マイクを用いて、被告人車両に対し路肩に寄って停車するよう指示したところ、被告人は、それに応じて停車した。警察官らは、運転席の窓から車内の様子を確認し、被告人に対して、所持品検査として被告人車両の中を見せるよう求めたが、被告人は運転席の窓を開けて運転免許証の提示、会話に応じたものの、エンジンを切らず、降車はせず、所持品検査については協力を拒否した。運転免許証

に基づき照会した結果、被告人には覚せい剤取締法違反と大麻取締法違反の前科があることが判明し、警察官らは、無免許運転及び飲酒運転の疑いのないことが判明したものの、所持品検査を拒否したことから、被告人らが違法薬物を隠匿しているのではないかとの疑いを強め、車両の中を見せるように再三求めた。

午前4時ころからは、被告人らが、本件現場から立ち去らせて欲しいと要求したが、警察官らは、なお、所持品検査に協力するよう説得して、こう着状態になった。午前5時ころには、被告人のうちの一人が体調が悪いのでその場を解放して欲しい旨要求したが、警察官は、なおも所持品検査に応じるよう求めた。

午前5時29分ころ、被告人車両の周囲を警察官6名に取り囲まれ、その前後を警察車両に挟まれている状態の中で、被告人は、説得にあたっていた警察官に対し「もう行きますから、どいて下さい。」と発進する旨を告げ、窓を閉め、右側斜線に出るために約1メートル後退させて停車した後、ハンドルを右方向に切り、約2秒かけて約30センチメートルゆっくりと前進させ、警察官と接触しそうになり、直ちに同車を停止させた。この時に、被告人車両の運転席側ドアミラーがその横に立っていた警察官の右肘内側と接触した。

警察官は、被告人を公務執行妨害罪により現行犯逮捕し、それに伴う捜索により、被告人車両の後部トランクルームから本件大麻を発見し、大麻取締法違反の罪でさらに現行犯逮捕し、本件大麻を押収した。

以上の事実関係の下において、弁護人は、公務執行妨害について、被告人らに対する職務質問は適法な職務の執行とはいえない上、暴行の行為及び故意を欠いているので、無罪であると主張し、また、大麻所持について、要件を充

たさない公務執行妨害の現行犯逮捕に伴う搜索差押手続により押収された違法収集証拠であり、本件大麻の写真撮影報告書、鑑定嘱託書謄本及び鑑定書はいずれもその派生証拠であって、証拠能力を欠き、被告人の自白以外の補強証拠がないので、無罪である旨主張した。

これに対し、原審である東京地裁（東京地判平成 18 年 10 月 27 日）は、おおむね以下のように述べて、本件における公務執行妨害罪については、警察官の職務の適法性と公務執行妨害に当たる暴行が認められないとし、大麻取締法違反の罪については、押収された大麻等は違法に収集された証拠であり、証拠能力が認められないとして、いずれについても無罪を言い渡した。

（1）被告人車両が発進した午前 5 時 29 分の時点では、警察官らの職務執行は、任意捜査の限界を超えた違法なものとなり、公務執行妨害の要件たる職務執行の適法性を欠いている。しかも、被告人が被告人車両を発進させた行為をもって、暴行ということはできず、そのほか、被告人について、暴行と評価するに足りる行為は認められないし、暴行の故意も認められない。したがって、公訴事実の第一の公務執行妨害は、罪とならず、かつ、犯罪の証明がないことに帰着する。

（2）警察官らが、被告人に対し、公務執行妨害の嫌疑があると誤って判断し、現行犯逮捕した手続には重大な違法があるといわざるを得ず、この結果発見された本件大麻を証拠として許容することは、将来の違法抑制の見地からも相当でない。なお、本件大麻の押収手続は、大麻所持による現行犯逮捕に伴って行われたものであるが、この現行犯逮捕は、公務執行妨害による現行犯逮捕及びこれに伴う搜索手続による本件大麻の発見を直接利用して行われたものであるから、手続の違法を遮断して、本件大麻の証拠能力

を治癒することはできない。したがって、本件大麻は、違法収集証拠であって、証拠能力を肯定することができない。本件大麻についての写真撮影報告書、鑑定嘱託書謄本及び鑑定書は、いずれも本件大麻から直接得られた証拠であり、本件大麻の証拠能力を否定する以上、同様に証拠能力を否定すべきものと解する。

(3) 本件大麻並びにその写真撮影報告書、鑑定嘱託書謄本及び鑑定書は違法収集証拠であって証拠能力を欠く。そうすると、公訴事実の第二の大麻所持には、被告人の自白以外に、これを補強する証拠がないから、結局、犯罪の証明がないことに帰着する。

これに対し、検察官が控訴の申立てを行った。

### 【判決要旨】

控訴棄却。

「本件の職務質問等はあくまでも任意捜査として行われたものであり、合理的な時間内に、協力が得られなければ、打ち切らざるを得ない性質のものであった。しかるに、その後の職務質問等は長時間に及び、被告人が耐えきれずに被告人車両を動かそうとした午前5時29分の時点においては、すでに約3時間半もの時間が経過していた。警察官らはこの間被告人車両を事実上移動することが不可能な状態に置いて、ずっと被告人らを本件現場に留め置いていたものである。このように被告人らの留置きが長時間に及んだのは、警察官らが所持品検査に応じるように説得を続けていたことによるが、その間、被告人らは所持品検査を拒否し続けている上、当初より、帰らせてほしい旨繰り返し要求していたものであり、被告人らの所持品検査を拒否し立ち去りを求める意思は明確であって、それ以上警察官らが説得を続けたとしても被告人らが任意に所持品検査に応じ

る見込みはなく、被告人らを留め置き職務質問を継続する必要性は乏しかったといえる。犯罪の嫌疑については前記のような程度のものであって、格別強い疑いがあったわけではなく、むしろ、令状請求に耐えられるようなものでなかったことは、午前3時15分ころの時点で令状請求の可否を判断するために臨場した担当捜査員が、直ちに令状請求をすることは困難との判断をしていることによっても明らかである。担当捜査員によって令状による強制捜査が困難と判断されたこの段階では、それ以上、被告人らを留め置く必要性もなかったものと思われる。この時点以降において特段事情の変化がなかったことは明らかであるから、少なくとも、被告人らが帰らせてほしい旨を繰り返し要求するようになった午前4時ころには、警察官らは所持品検査の説得を断念して、被告人車両を立ち去らせるべきであり、被告人らが繰り返し立ち去りたいとの意思を明示していることを無視して、被告人車両の移動を許さず、被告人らを本件現場に留め置いて職務質問を継続したのは、明らかに任意捜査の限界を超えた違法な職務執行であったといわざるを得ない。」。

そのうえで、判決は、警察官らの職務の執行は公務執行妨害罪の成立に必要な職務の適法性を有していたとは認められず、また、被告人が、公務執行妨害罪に該当する暴行を加えたことも認められないのであって、公務執行妨害罪の成立を否定した。

さらに、大麻取締法違反の罪について、公務執行妨害罪にもとづく現行犯逮捕手続だけではなく、それに先行する被告人らを本件現場に留め置いた措置等も含めて、手続の過程全体、言い換えれば、「被告人の現行犯逮捕に至るまでの手続は、一体として違法であり、その違法の程度は令状主義の精神を没却するような重大なものであったといわざ

るを得ない。そして、このような違法な手続に密接に関連する証拠を許容することは将来における違法捜査抑制の見地からも相当でないと認められるのであって、その証拠能力を否定すべきである。」として、結論としては、控訴を棄却した。

## 【評釈】

### 1 はじめに

本件は、長時間留め置いての職務質問の適法性、公務執行妨害罪に該当する暴行の有無、そして違法収集証拠の証拠能力等について裁判所で争われた事案である。とりわけ、警察官が、被告人車両を留め置き、同車両の検査に応じるよう説得を続けた職務行為の適否について、約 3 時間半にわたり被告人らが繰り返し立ち去りたいとの意思を明示していることを無視して、被告人車両の移動を許さず、被告人らを本件現場に留め置いて職務質問を継続したのは、任意捜査の限界を超えた違法な職務執行であるとして、任意手段（任意捜査）の適否の限界に対する一つの判断を示したこと、さらには、違法収集証拠に関する判例の蓄積に新たに一事例を加えたものとして、刑事手続上の重要な事案である。そこで、以下では、留め置きにおける任意手段の適否の限界の問題を中心に、若干の検討を行うことにしたい。

### 2 任意手段の適否の限界

#### （１）問題の所在

刑事訴訟法 197 条 1 項は、「捜査については、その目的を達するために必要な取調べをすることができる」と定めて、捜査機関に対して一般的な捜査権限を付与した上で、但書において、「強制の処分」は、法律に「特別の定」のある場

合でなければこれを行うことができない旨を定めている。任意処分、すなわち強制の処分の範疇にあたらない捜査手段については、捜査機関の判断と裁量に基づいて実行することができる。こうして実行された捜査手段の適否を最終的に決する役割は、個別具体事案における諸般の事情を考慮勘案した上での裁判所の事後的な判定に委ねられる。

例えば、対象者の身体に対する有形力の行使が、強制の処分に常に該当するわけではなく、任意捜査として許容される場合があることを示した最高裁判例（最決昭和51年3月16日）は、その適否の判断基準について次のように示している。

「強制手段にあたらない有形力の行使であっても、何らかの法益を侵害し又は侵害するおそれがあるのであるから、状況のいかんを問わずに常に許容されるものと解するのは相当ではなく、必要性、緊急性などをも考慮したうえ、具体的状況のもとで相当と認められる限度において許容されるものと解すべきである。」（刑集30巻2号187頁、判時809号29頁、判タ335号330頁）。

「強制の処分」にはあたらないとしても、捜査機関の任意手段が、対象者の法益をある程度侵害・制約するおそれとは否定できない。そして、任意手段の適否が裁判所による事後判断に係ることから、その内実をできる限り客観的・合理的で明瞭なものとして理解し、位置づけ、裁判官の事後的適否判断の筋道をできる限り顕在化・言語化することによって、統一的で合理的な枠組みを定立することが望ましい。これについて、近時、川出敏裕教授は、判例が扱った任意手段とその適否判断の枠組みにはいくつかの異なった類型が存在することをあげ、これまでは、こうした差異が明確に意識されないまま、それらが任意捜査ないし任意処分の限界として一括りに論じられてきており、強制処分

にあたらない様々な類型の行為について、事案に応じた柔軟な解決（ケースバイケースの解決）を可能にするという点で裁判所が依拠しやすかった反面、裁判所が不当と感じる行為を厳密な理論的検証を経ることなく違法とするという「感覚的で場当たりの判断を導くおそれもあった」と指摘する（川出・39頁）。また、酒巻匡教授は、現在の最高裁の判断枠組みは、「強制の処分」の意義と範囲をどのように理解するかにより差異はあるものの、法益侵害を伴う捜査手段の相当部分を、強制処分法定主義と令状主義による事前の統制・制禦から解放して、流動的な事態に対し捜査機関の判断と裁量による臨機の対応を可能にし捜査目的を達成する手段を付与する点で、柔軟で現実的なものではあるが、もし最後の要である裁判所の事後的適法性判断が無内容化すれば、捜査に対する法的規律の相当部分が脆弱化することとなり、それは妥当なこととは思われないと主張する（酒巻 2008・93頁）。

それにより、任意手段の適否の限界の考慮要素の選定も含め、その限界が生じる根拠に照らしたきめ細かな判断の必要性が説かれ、裁判官の判断を統制する何らかの統一的基準ないし筋道があり得るか、議論されている。

川出教授は、これまで任意捜査ないし任意処分の限界として論じられている事案には、その限界が生じる実質的根拠に照らすと、第一に、（対象者の同意に基づかない所持品検査等）相手方の意思に反した権利、利益の制約が生じている場合、第二に、（おとり捜査を典型として）相手方の個人的権利に還元できない利益の侵害が生じている場合、第三に、数日間にわたる徹夜の取調べ等、その任意手段による不利益が極めて大きいために、相手方の同意があっても許されない場合、そして第四に、任意の取調べや自動車検問等、当該処分がおよそ許されないものとはいえず、それ



に対する相手方の同意もあるものの、それが積極的な同意とはいいがたいゆえに、それによる対象者の不利益や負担を考慮して制約が生じる場合の、大きく四つに分類する（川出・38-39頁）。そして、各類型毎のきめ細かな分析を行う必要性を唱えている。酒巻教授は、川出教授のこうした見解を積極的に評価され、任意手段の方法・態様の「相当性」、具体的状況のもとで「相当」かどうかという術語について、任意取調べの許容限度に関する二つの最高裁判例（最決昭和59年2月29日〔高輪グリーン・マンション殺人事件〕、最決平成元年7月4日）をもとに、いずれも事案の重大性や取調べの必要性という事実の重みに引きずられて、「社会通念上相当」の術語が、事後的正当化の決め手に用いられている嫌いがないのではないと批判し、裁判官による事後的な法的評価をできる限り客観的に検証可能なものにするという観点から、当該手段によって生じている法益侵害の程度・質とそのような法益侵害を正当化できる特段の「必要性」との権衡状態をより具体的に点検することにより、任意手段の許容限度・適否を扱った下級審裁判例の分析が不可欠であるとする（酒巻 2008・106-107頁）。

さて、こうした議論を参考にしながら、以下では、本件で任意手段の適否の限界の問題となった留め置きについて検討してみたい。

## （２）留め置きの適否の限界

これまでに留め置きが問題となった事案としては、職務質問に引き続き任意同行を求めるため被疑者を職務質問の現場に合計4時間にわたって留め置いたもの（東京高判平成8年9月3日）、また、任意同行を求めるため被疑者を職務質問の現場に約6時間半以上も留め置いたもの（最決平成6年9月16日）がある。

東京高判平成 8 年 9 月 3 日の事案（判タ 935 号 267 頁）は、警察車両に乗車していた警察官が、被告人車両とすれ違った際に、プレートの状態等から被告人車両が無車検車ないし盗難車ではないかとの疑いを抱き、職務質問を行い、被告人車両の車体番号を確認して無線照会を行ったところ、被告人車両は無車検・無保険であることが判明し、道路運送車両法違反の嫌疑が濃厚となったため、さらに質問を続行するため警察署への任意同行を求めたが、被告人がこれを拒否しエンジンをかけたことから、警察官は被告人車両のバッテリーの配線を外し、その後 3 時間 20 分において現場に留め置いて説得を続けた結果、被告人車両に乗ったままレッカー車で牽引されるという条件で任意同行を承諾させるに至ったというものである。そして、被告人に対する説得中に、被告人の言動ないし態度、覚せい剤取締法違反 3 件を含む 10 件の犯歴を有することが判明したことから、覚せい剤所持による搜索差押許可状の請求に取り掛かり、警察署において、搜索差押許可状に基づき、被告人の着衣携行品を搜索したところ、手提げバックから覚せい剤が見つかり、被告人を現行犯逮捕した。

原審である千葉地裁（千葉地判平成 8 年 3 月 6 日）は、被告人の移動の自由を長時間にわたって奪った点において、任意同行を求めるための説得行為としてはその限度を超えており違法であると判示した。ただし、その違法の程度が低いことなどを理由に、覚せい剤及びその鑑定書の証拠能力を肯定した。

これに対し、控訴審の東京高裁は、(1) 道路運送車両法違反についての嫌疑が濃厚であり、任意同行等の必要性及び緊急性が高かったこと、(2) 留め置きが長くなったのは、現行犯逮捕も可能であったのに、この種事犯の通常の事件処理の方法に従い任意捜査を選択したことから、被告人の

かたくなな態度にあつて結果的に説得に時間を要したためであること、(3) 無車検車走行の事実が判明し任意同行のための説得を開始した時点から起算すれば、被告人が任意同行に応じるまでの留め置きの時間は3時間余りとどまること、(4) 無車検車走行を防止するため被告人を降車させレッカー移動に応じるよう説得する必要が強く認められたこと、を理由に、任意同行を求めるための説得行為としてその限度を超えていないとした。

一方、最決平成6年9月16日の事案(刑集48巻6号420頁、判タ862号267頁)は、派出所に電話をかけてきた被告人の異常な言動等から、覚せい剤使用の嫌疑を抱いた警察官が、被告人運転車両のエンジンキーを引き抜き取り上げるなどして、被告人による運転を阻止し、任意同行を求めて約6時間半以上にわたり被告人を道路上に留め置いた上、尿を強制採取するための搜索差押許可状の発付を得て、これにより、被告人を病院まで連行し、その尿を採取したところ、その尿中から覚せい剤が検出されたという事案である。それにおいて、最高裁は、職務質問及びその現場である道路上への長時間にわたる留め置きについて、「被告人による運転を阻止して約6時間半以上も職務質問の現場に留め置いた措置は、任意同行を求める説得行為としての限度を超え、令状に基づくことなく被告人の移動の自由を長時間奪った点において、任意捜査として許容される範囲を逸脱し違法といわざるを得ない」とした。ただし、その違法の程度は、いまだ令状主義の精神を没却するような重大なものとはいえないと判示している。

本件とこれら二つの事案を対比しながら、留め置きの適否の限界について検討する。東京高判平成8年9月3日においては、道路運送車両法違反についての嫌疑が濃厚であり、任意同行等の必要性及び緊急性が高かったと認められ

るに加えて、留め置きの措置が被告人の意思を制圧して身柄を拘束したものとは到底いえず、また、職務質問を開始した時点以降の留め置き時間を問題とするとしても、それらは許容される時間限度内にあったものというべきであるとする。留め置きの態様について、それが職務質問の開始から4時間余に及んだ点については、原審と控訴審判決では見解を異にしている。

他方で、最決平成6年9月16日においては、「被告人の覚せい剤使用の嫌疑が濃厚になっていたことを考慮しても、被告人に対する任意同行を求めるための説得行為としてはその限度を超え、被告人の移動の自由を長時間にわたり奪った点において、任意捜査として許容される範囲を逸脱したものとして違法といわざるを得ない」とする。

本判決は、犯罪の嫌疑の濃い薄いという点が違法の有無を決めるものではなく、犯罪の嫌疑が濃いとしても対象者の留め置きが、その限度を超えて対象者の移動の自由を長時間にわたり奪った場合においては、任意捜査として許容される範囲を逸脱したとする最決平成6年9月16日の流れを基本的にくむものであると言えよう。ただし、本件においては、犯罪の嫌疑について、犯罪の嫌疑を抱く根拠としては抽象的で漠然としたものであり、具体的な犯罪の嫌疑をうかがわせるものとしては不十分で、格別強い嫌疑があったわけではなく、それによって、被告人らを留め置き職務質問を継続する必要性は乏しかったものであるとする。

### （３）留め置きの方法・態様と「相当性」

さて、任意手段の方法・態様と「相当性」について、酒巻教授は、任意取調べの許容限度に関する判例をあげて、裁判官による事後的な法的評価をできる限り客観的に検証可能なものにするという観点から、将来に向けた捜査機関

に対する予防的行動準則として提示すること（「社会通念上相当」の術語が、捜査機関に対する予防的行動準則として有用であるか検討を要する）、対象者に対する法益侵害や意思の制約が伴いがちな領域における事前規制のための道具として用いられることがのぞましいとする（酒巻 2008・106 頁）。

任意取調べの許容限度に関する二つの代表的な最高裁判例のうちの一つ、殺人事件の被疑者を四夜にわたり捜査官の手配した宿泊施設に泊めて、前後 5 日間にわたり、連日長時間の取調べをした事案（最決昭和 59 年 2 月 29 日〔高輪グリーン・マンション殺人事件〕）においては、適否の判断方法として、「任意捜査の一環としての被疑者に対する取調べは、……強制手段によることができないというだけでなく、さらに、事案の性質、被疑者に対する容疑の程度、被疑者の態度等の諸般の事情を勘案して、社会通念上相当と認められる方法ないし態様及び限度について、許容されるものと解すべきである。」とする。

これについては、事案の重大性や取調べの必要性という事実の重みに引きずられて、「社会通念上相当」の術語が、事後的正当化の決め手に用いられている嫌いがないではない（酒巻 2008・106 頁）。

ふたたび、留め置き的事案について検討するならば、最決平成 6 年 9 月 16 日においても、「任意捜査の面だけでなく、交通危険の防止という交通警察の面からも、被告人の運転を阻止する必要性が高かったというべきである。しかも、被告人が、自ら運転することに固執して、他の方法による任意同行をかたくなに拒否するという態度を取り続けたことを考慮すると、結果的に警察官による説得が長時間に及んだものもやむを得なかった面があるということができ」とし、取調べの必要性という事実の重みの上に「や

むを得なかった面がある」(＝社会通念上相当)という判断構造は任意取調べの事案と類似する。

先にあげた川出教授の任意手段とその適否判断枠組みの四つのタイプのうち、それによる不利益が極めて大きいために、相手方の同意があっても許されない第三の類型、そして、当該処分がおよそ許されないものとはいえず、それに対する相手方の同意もあるものの、それが積極的な同意とはいいがたいゆえに、それによる対象者の不利益や負担を考慮して制約が生じる第四の類型に、任意取調べは関わってこようが、留め置きについても同じ類型に属するものと考えられる。

先にあげた任意取調べの許容性をめぐる二つの事案においては、「右取調べにせよ、宿泊にせよ、結局、被告人がその意思によりこれを容認し応じていたものと認められる」事案であったことを前提に示されたものであり、明瞭な法益侵害を認めることは困難であるが、例えば、取調べを受けるかどうかについての被疑者の意思決定の自由が侵害制約されていないか等、対象者に対する何らかの法益侵害を見出そうとする方向性のもとに任意手段の規律の枠組みを提示しようとすることも考えられよう。その点において、本判決では、原審の東京地裁と同様に、被告人らを留め置く理由も必要性もなかったと「必要性」を否定した上で、さらに、「警察官らの車内検査への説得が任意捜査として行われている以上、警察官らの求めに応じて車内検査に応じるか否かはあくまで被告人らの意思に任されているわけであり、被告人らが車内検査に応じないことから嫌疑が一層強まり、それによって警察官らがその後も説得を続けることができる」と解すると、結局のところ、被告人らが車内検査に応じるまで警察官はいつまでも説得を継続できるということになってしまう。これは、職務質問を受ける側の者

にとっては耐え難いことであろう。任意捜査であることとは明らかに矛盾し、黙秘権の保障、プライバシーの保障という観点からもゆるがせにできないように思われる。」と、黙秘権の保障、プライバシーの保障という対象者に対する法益侵害が具体的に示されており、注目に値する。

### 3 おわりに

任意捜査ないし任意処分の限界として論じられる事案のうち、とりわけ、当該処分がおよそ許されないものとはいえず、それに対する相手方の同意もあるものの、それが積極的な同意とはいいがたいゆえに（「しぶしぶ応じる」）、それによる対象者の不利益や負担を考慮して制約が生じる事案については、違法性の判断が困難である。黙秘権やプライバシーの保障という本判決の判断のアプローチの今後の動向が期待される。

本判決は、所持品検査に応じるように現場に長時間留め置いた行為が、任意捜査の限界を超えた違法な職務行為であるとされたほか、「被告人の現行犯逮捕に至るまでの手続は、一体として違法であり、その違法の程度は令状主義の精神を没却するような重大なものであったといわざるを得ない。そして、このような違法な手続に密接に関連する証拠を許容することは将来における違法捜査抑制の見地からも相当でないと認められるのであって、その証拠能力を否定すべきである。」と、職務質問と現行犯逮捕を「一連の手続」として一体的に観察することによって、違法の重大性を判断している点も重要である。本判決は、証拠排除に関する重大な違法性及び排除相当性の判断においても、一つの手がかりを与えるものであろう。

本判決の解説としては、浦城知子・季刊刑事弁護 54号

72 頁がある。また、本判決の評釈としては、中島宏・季刊刑事弁護 54 号 166 頁、指宿信・速報判例解説 vol.3（法学セミナー増刊号）241 頁、那須彰・平成 20 年度重要判例解説（ジュリスト臨時増刊号）216 頁、大野正博・刑事法ジャーナル 16 号 98 頁がある。

### 【文献】

川出敏裕（2006）「任意捜査の限界」『小林充先生・佐藤文哉先生古稀祝賀刑事裁判論集（下）』判例タイムズ社。

酒巻匡（1991）「任意取調べの限界について一二つの最高裁判例を素材として一」『神戸法学年報』第 7 号，281－304 頁。

-----（2008）「刑事手続における任意手段の規律について」『法学論叢』162 卷 1－6 号，91－107 頁。

※本稿は、2009 年（平成 21 年）2 月 21 日に神戸大学にて行った第 119 回判例刑事法研究会における報告をまとめたものである。